

令和5年度予算の概要 — 工業用水道事業会計 —

1 予算編成の基本方針

工業用水道事業では、水道事業同様、「あますいビジョン2029」(令和2～11年度)に基づき、将来においても安定的に事業を継続していくための取組を進めています。

ビジョンの4年目である令和5年度におきましては、配水管の更新に伴う耐震化に引き続き取り組むとともに、江口取水場や、共同施設である一津屋取水場の設備更新などの取組を重点化して予算編成を行いました。また、他事業体と連携した施設のあり方の検討では、既存施設を利用する方向で決定したことから、令和5年度以降については、老朽化する設備の更新を行うとともに、工業用水の需要を踏まえた長期的な施設整備の方針を検討していきます。

2 予算の規模

(税込、単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
収益的 収支	経常 損益	収入	2,013,510	1,682,576	① 330,934	19.7%
		支出	1,930,835	1,528,447	② 402,388	26.3%
		差引	82,675	154,129	△ 71,454	
	特別 損益	収入	203,600	203,600	0	0.0%
		支出	124	124	0	0.0%
		差引	203,476	203,476	0	
合 計 (当年度純利益)		286,151 ③ (239,448)	357,605 (331,263)	△ 71,454 (△ 91,815)		
資本的 収支	収入	138,540	138,540	④ 0	0.0%	
	支出	1,246,612	480,970	⑤ 765,642	159.2%	
	差引	△ 1,108,072	△ 342,430	△ 765,642		
補てん財源		687,541	695,109	△ 7,568	△ 1.1%	
資金収支	年間	△ 420,531	352,679	△ 773,210		
	累計	⑥ 7,417,872	7,838,403	△ 420,531		

収益的収入では、給水社数が1社増加することや、給水量で前年度に比べ2.0%の増加を見込んでいることから、給水収益は8百万円増加すると見込んでいます。また、共同施設である一津屋取水場の工事等に係る負担金収入が2億6千万円増加することから、収入全体では、3億3千万円増加(①)する見込みとなっています。一方、収益的支出では、電気料金の高騰に伴い動力費が増加することや、負担金の対象となる工事費用が収入と同額の2億6千万円増加することなどにより、支出全体で4億円増加(②)することから、令和5年度の純利益は、前年度より9千万円減少となる2億4千万円(③)を見込んでいます。

次に、資本的収入では、旧北配水場跡地の年賦売却代等により、前年度と同額(④)を見込んでおり、資本的支出では、配水管整備費が増加したことなどにより、8億円の増加(⑤)を見込んでいます。

資金収支については、年度末の資金残高が74億2千万円(⑥)となる見込みです。

3 業務の予定量

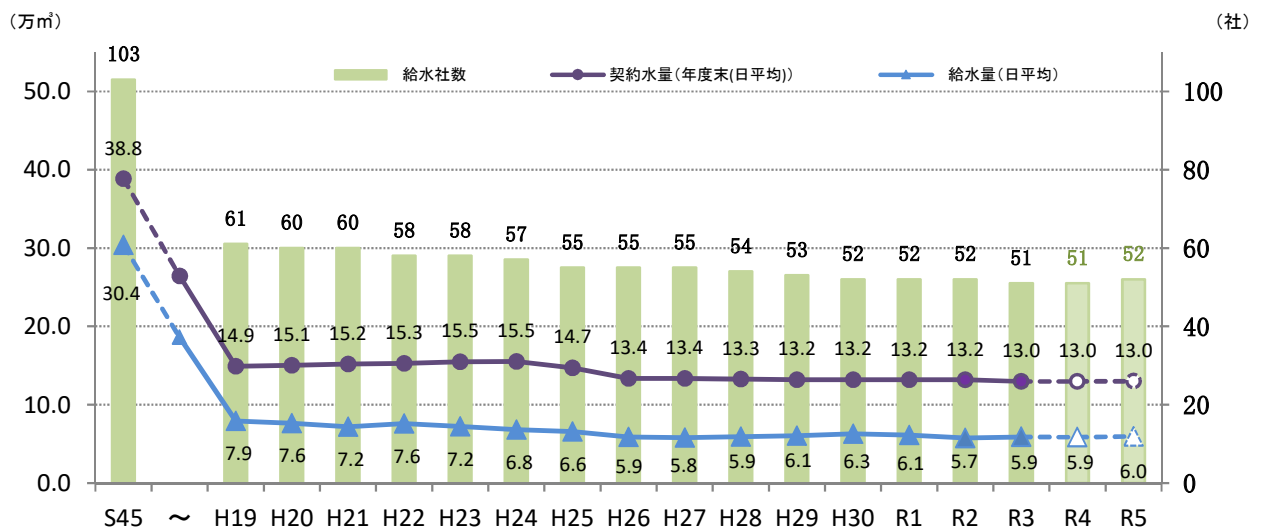
区 分		令和5年度	令和4年度	増減	増減率
給 水 社 数		52 社	51 社	1 社	2.0 %
配水量※1	年間総量	21,946,000 m ³	21,530,000 m ³	416,000 m ³	1.9 %
	一日平均	59,962 m ³	58,986 m ³	976 m ³	1.7 %
契約水量 ※2	年間総量	47,603,000 m ³	47,363,000 m ³	240,000 m ³	0.5 %
	一日平均	130,063 m ³	129,763 m ³	300 m ³	0.2 %
給水量※3	年間総量	21,810,000 m ³	21,376,000 m ³	434,000 m ³	2.0 %

※1 配水量＝配水場から市内へ送り出される水の量

※2 契約水量＝工業用水の利用にあたって申し込まれた水の量

※3 給水量＝工業用水ユーザーが実際に使用する水の量

〈給水量及び給水社数の推移〉



4 予算の構成

(1) 収益的収支 (事業管理・運営にかかわる収支)

税込、単位: 億円、()内は構成比

収入	給水収益 11.9(53.6%)	共同施設管理収益 3.9(17.6%)	その他 3.6(16.2%)	特別利益 2.0(9.0%)
長期前受金戻入 0.8(3.6%)				
支出	維持管理費 8.6(44.6%)	共同施設管理費用 6.3(32.6%)	減価償却費等 4.4(22.8%)	収支差 2.9

(2) 資本的収支 (施設の建設・改良などにかかわる収支)

収入	投資有価証券 償還金 1.0(71.4%)	建設改良積立金取崩し 7.0	損益勘定留保資金 3.3 (減価償却費などで留保した資金)
固定資産売却代 0.4(28.6%)			
資本的収支調整額 0.8			
不足額 11.1 を自己財源で補てん			
支出	建設改良費 11.5(92.0%)		投資有価証券 1.0(8.0%)